【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第13期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	Ｋｕｄａｎ株式会社
【英訳名】	Kudan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO　項　大雨
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目23番14号
【電話番号】	03－6892－7333(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長　大島　裕
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神南一丁目23番14号
【電話番号】	03－6892－7333(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長　大島　裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 中間連結会計期間	第13期 中間連結会計期間	第12期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	400,331	289,197	1,196,972
経常損失（△）	(千円)	△287,201	△317,996	△174,487
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失（△）	(千円)	△329,602	△321,986	△188,266
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△419,217	△256,029	△536,596
純資産額	(千円)	2,716,366	2,393,400	2,642,449
総資産額	(千円)	3,033,529	2,650,852	2,977,983
１株当たり中間(当期)純損失（△）	(円)	△29.21	△28.44	△16.68
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	89.4	90.0	88.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△394,349	△126,002	△632,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△2,690	10,073	△13,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1	9,604	18,464
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	2,201,696	1,876,002	1,986,078

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在するものの、１株当たり中間（当期）純損失のため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 分析の前提

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、当社グループの中間連結財務諸表に基づいて実施されております。当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

中間連結財務諸表の作成にあたっては一部に見積りによる金額を含んでおりますが、見積りにつきましては、過去実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいており、妥当性についての継続的な評価を行っています。しかしながら、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

本項に記載した将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価

当中間連結会計期間における世界経済は、ホルムズ海峡の通航制限の長期化による影響が見られたものの、AI関連投資の拡大とAIの社会実装は継続しました。また、労働力不足を背景とした省人化・自動化需要も高水準で推移しており、物流・製造・建設・インフラ等の幅広い産業領域において、ロボット・デジタルツイン等を活用した自動化需要が拡大しております。加えて、AIが現実空間を知覚し、自律的に行動・継続学習する「フィジカルAI」への注目が世界的に高まっております。

このような状況下、当社グループは、「あらゆる機械の眼（Eyes for All Machines）」をビジョンとして掲げ、フィジカルAI時代における基盤技術となる「空間知覚（Spatial Perception）」技術の研究開発、ライセンス提供ならびにソリューション展開を進めてまいりました。空間知覚とは、AIやロボットが現実空間を理解するための技術領域であり、機械が現実世界を認識し、位置を把握し、周辺環境を理解しながら行動するための中核技術です。当社グループは、この空間知覚をAIが現実空間に存在するための、フィジカルAIの根幹技術として位置付けております。

空間知覚の基礎となる技術は、当社グループの基幹技術である独自のSLAM（Simultaneous Localization and Mapping）技術であり、機械が移動しながらリアルタイムに自己位置推定と環境地図生成を行うものです。2021年３月期には、SLAM分野を世界的にリードする独ミュンヘン工科大学発のArtisense Corporation（本社：米国カリフォルニア州、以下アーティセンス社）をグループ会社化し、2023年３月期には、同社の直接法SLAMと、当社が従来から保有する間接法SLAMとのハイブリッド化に成功し、基本性能を向上させました。また、当社技術を組み込んだ顧客製品の商用化も継続して進展しており、中でもIntel社のロボット開発プラットフォームへの本格採用は、当技術領域の専門企業による世界初の大手半導体メーカー向け商用SLAM採用として、重要なマイルストーンとなりました。

当社グループは、「空間知覚プラットフォーム」へのコアSWの拡張を進め、デジタルツイン向け及びロボット向けを中心にHWやソリューションも含めて技術・事業領域を拡大してまいりました。デジタルツイン向けでは、Kudan PRISMを中心としたソリューション展開を進め、設備管理・インフラ点検・災害対応等に向けたDXソリューションの提供を推進しております。また、ソリューション展開を加速するため、関連ハードウェアパッケージも活用しながら市場開拓及び顧客基盤拡大を進め、将来的な高収益ソフトウェア展開に向けた基盤構築を推進しております。

ロボット向けでは、物流・製造・建設・インフラ等の幅広い産業領域において、自律移動及びロボット活用への需要が拡大しております。一方で、屋内外混在環境、特徴点の少ない環境、頻繁に変化する環境等、複雑環境における自律移動の実現には依然として高い技術的課題が存在しております。当社グループは、これまで培ってきた自己位置推定・環境地図生成技術を基盤として、ナビゲーション、環境認識等を含む自律移動ソフトウェア基盤へと技術領域を拡張し、ロボット向けソリューション展開を推進しております。また、政府関連プロジェクト等を通じて、自律移動向けソフトウェア基盤の開発及び事業連携を進めるとともに、従来の数理的手法に加え、知覚データ主導型のフィジカルAIモデルの導入にも取り組んでおります。

また、フィジカルAIの発展においては、現実空間に関する大規模かつ高品質なデータの構築が重要となります。当社グループは、デジタルツインによる現実空間の高精度データ化技術と、ロボットによる空間行動データ取得技術を

組み合わせることで、フィジカルAI向けデータ技術の提供にも取り組んでおります。デジタルツインとロボットは、いずれも現実空間を知覚・理解し、AIによる判断・行動・継続学習につなげるという点で密接に関連しており、当社グループは、両領域を横断する空間知覚技術を提供することで、フィジカルAI時代における独自優位性の確立を進めております。

今後につきましては、デジタルツイン・ロボット・データ技術を統合した空間知覚プラットフォームの展開を進めるとともに、高粗利ソフトウェアへの集中を通じて収益性向上を図ってまいります。また、フィジカルAI市場の拡大に合わせて、空間知覚を中核としたソフトウェア及びソリューション提供を拡大し、中長期的な事業成長及び収益拡大を目指してまいります。

(3) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間においては、前年同中間連結会計期間において大きく進捗したハードウェアパッケージ販売の反動があったものの、政府関連プロジェクト等をはじめとするソフトウェア取引の増加があり、売上高は289,197千円（前年同中間連結会計期間比27.8%減）となりました。

継続的な固定費削減施策の成果、一部案件に関する人件費等が売上原価に計上されたこと、および、事業の焦点がフィジカルAI（デジタルツイン及びロボット）へ移行しつつあることに伴う社内リソースの最適化による人員減等により、販売費及び一般管理費は338,141千円（前年同中間連結会計期間比35.5%減）となりました。

その他、為替レートの変動による為替差損70,626千円（前年同中間連結会計期間は為替差益78,830千円）が発生しております。

この結果、当中間連結会計期間の営業損失は250,399千円（前年同中間連結会計期間は営業損失416,198千円）、経常損失は317,996千円（前年同中間連結会計期間は経常損失287,201千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は321,986千円（前年同中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失329,602千円）となりました。

なお、当社グループは、AP事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に関する分析

① 資金政策に関する基本方針

当社グループは、円滑な事業活動に必要なレベルの流動性の確保と財務の健全性・安定性維持を資金政策の基本方針とし、事業展開および研究開発に係る資金需要に対して機動的に対応できるだけの十分な現金及び現金同等物の保有を図っております。

② キャッシュ・フローに関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、126,002千円の支出（前中間連結会計期間は394,349千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失321,597千円、売上債権及び契約資産の減少額222,070千円、および仕入債務の減少額22,302千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,073千円の収入（前中間連結会計期間は2,690千円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入17,631千円、有形固定資産の取得による支出9,105千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9,604千円の収入（前中間連結会計期間は1千円の収入）となりました。

以上の他、現金及び現金同等物に係る換算差額の影響もあり、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べ110,075千円減少し、1,876,002千円となりました。

(5) 財政状態に関する分析

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は2,136,711千円（前連結会計年度末比310,883千円減）となりました。これは主に、現金及び預金の減少（同110,075千円減）、売掛金及び契約資産の減少（同229,994千円減）などによるも

のであります。

また、固定資産は514,140千円（前連結会計年度末比16,246千円減）となりました。これは、差入保証金（同16,246千円減）が減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は2,650,852千円（前連結会計年度末比327,130千円減）となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は257,452千円（前連結会計年度末比78,081千円減）となりました。これは主に、未払消費税（同38,034千円減）、買掛金（同22,302千円減）、および未払法人税等（同13,195千円減）が減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は257,452千円（前連結会計年度末比78,081千円減）となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は2,393,400千円（前連結会計年度末比249,049千円減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失321,986千円、為替換算調整勘定の増加（同65,957千円増）によるものであります。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、80,520千円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,329,467	11,329,567	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	11,329,467	11,329,567	―	―

（注）提出日現在発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月６日～ 2026年８月５日(注１)	28,200	11,329,467	8,486	38,574	8,486	1,695,638

(注) １　新株予約権の行使による増加であります。
２　2026年10月１日から2026年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ113千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大野 智弘	北海道虻田郡	3,302,500	29.15
株式会社ヘルシア	佐賀県佐賀市高木瀬町大字長瀬1225番４号	244,900	2.16
上田八木短資株式会社	大阪市中央区高麗橋２丁目４番２号	190,000	1.68
US BANK NATIONAL ASSOCIATION JP ACCTS TS （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	60 LIVINGSTON AVE ST. PAUL, MN 55107 U.S.A （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	161,100	1.42
高橋 秀明	東京都大田区	151,600	1.34
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	149,693	1.32
株式会社アグリ	佐賀県佐賀市高木瀬町大字長瀬1225番４号	141,000	1.24
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	131,707	1.16
楽天証券株式会社	東京都港区南青山２丁目６番21号	83,000	0.73
田代 広治	東京都江東区	60,600	0.53
計	―	4,616,100	40.75

(注) １．「US BANK NATIONAL ASSOCIATION JP ACCTS TS」「BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE」には海外居住者の所有する当社株式が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	（自己保有株式） 普通株式 500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,237,300	112,373	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 91,667	―	―
発行済株式総数	11,329,467	―	―
総株主の議決権	―	112,373	―

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) Ｋｕｄａｎ株式会社	東京都渋谷区神南一丁目23番14号	500	―	500	0.00
計	―	500	―	500	0.00

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、東光有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,986,078	1,876,002
売掛金及び契約資産	367,641	137,646
営業投資有価証券	2,157	2,157
棚卸資産	※ 56,552	※ 26,787
短期貸付金	3,668	―
未収還付法人税等	580	―
その他	34,395	94,117
貸倒引当金	△3,477	―
流動資産合計	2,447,595	2,136,711
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	500,000	500,000
差入保証金	30,380	14,133
その他	7	7
投資その他の資産合計	530,387	514,140
固定資産合計	530,387	514,140
資産合計	2,977,983	2,650,852
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,302	―
未払金	28,243	17,758
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	20,946	7,751
契約負債	―	3,922
預り金	5,061	5,369
その他	58,979	22,650
流動負債合計	335,533	257,452
負債合計	335,533	257,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,088	38,574
資本剰余金	3,135,755	2,576,445
利益剰余金	414,656	660,466
自己株式	△1,838	△1,838
株主資本合計	3,578,661	3,273,647
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△953,485	△887,528
その他の包括利益累計額合計	△953,485	△887,528
新株予約権	17,273	7,281
純資産合計	2,642,449	2,393,400
負債純資産合計	2,977,983	2,650,852

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	400,331	289,197
売上原価	292,334	201,455
売上総利益	107,996	87,742
販売費及び一般管理費	※ 524,195	※ 338,141
営業損失（△）	△416,198	△250,399
営業外収益		
受取利息	1,948	2,675
為替差益	78,830	―
補助金収入	48,422	―
貸倒引当金戻入額	―	1,839
その他	2,341	1,299
営業外収益合計	131,543	5,814
営業外費用		
為替差損	―	70,626
支払利息	2,406	2,698
株式交付費	140	86
営業外費用合計	2,546	73,411
経常損失（△）	△287,201	△317,996
特別利益		
新株予約権戻入益	―	5,504
特別利益合計	―	5,504
特別損失		
減損損失	847	9,105
特別損失合計	847	9,105
税金等調整前中間純損失（△）	△288,049	△321,597
法人税、住民税及び事業税	41,552	388
法人税等合計	41,552	388
中間純損失（△）	△329,602	△321,986
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△329,602	△321,986

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△329,602	△321,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,114	―
為替換算調整勘定	△76,500	65,957
その他の包括利益合計	△89,614	65,957
中間包括利益	△419,217	△256,029
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△419,217	△256,029
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△288,049	△321,597
減価償却費	69	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,201	△3,474
為替差損益（△は益）	△79,623	69,380
受取利息	△1,948	△2,675
支払利息	2,406	2,698
株式交付費	140	86
株式報酬費用	4,477	2,880
新株予約権戻入益	―	△5,504
減損損失	847	9,105
補助金収入	△48,422	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,275	―
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	18,092	222,070
棚卸資産の増減額（△は増加）	△18,479	29,723
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,565	△22,302
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	29,999	―
その他	30	△93,367
小計	△399,502	△112,975
利息の受取額	1,948	2,675
利息の支払額	△2,406	△2,698
法人税等の支払額	△1,810	△13,584
法人税等の還付額	7,420	580
営業活動によるキャッシュ・フロー	△394,349	△126,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,690	△9,105
差入保証金の差入による支出	―	△2,161
差入保証金の回収による収入	―	17,631
貸付金の回収による収入	―	3,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,690	10,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1	9,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	9,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,876	△3,750
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△392,162	△110,075
現金及び現金同等物の期首残高	2,593,858	1,986,078
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,201,696	※ 1,876,002

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、見積実効税率に替えて法定実効税率を用いることとしております。

(中間連結貸借対照表関係)

※　棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品及び製品	56,552千円	26,787千円
原材料及び貯蔵品	0〃	0〃
計	56,552〃	26,787〃

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与及び手当	140,117千円	64,417千円
研究開発費	158,647〃	80,520〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	2,201,696千円	1,876,002千円
現金及び現金同等物	2,201,696 〃	1,876,002 〃

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

前中間連結会計期間において、2025年６月27日開催の第11回定時株主総会の決議により、2025年６月30日付で、その他資本剰余金を808,217千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。また、新株予約権の行使により1,700株増加し、資本金及び資本準備金はそれぞれ1,597千円増加しております。

この結果、前中間連結会計期間末において発行済株式総数は11,284,967株、資本金は14,914千円、資本剰余金は3,120,581千円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、2026年６月26日開催の第12回定時株主総会の決議により、2026年６月30日付で、その他資本剰余金を567,796千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。また、新株予約権の行使により28,200株増加し、資本金及び資本準備金はそれぞれ8,486千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において発行済株式総数は11,329,467株、資本金は38,574千円、資本剰余金は2,576,445千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社グループは、AP事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは、AP事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
ソフトウェアライセンス	4,226	7,204
開発受託	74,554	140,145
ハードウェア販売	321,000	131,431
保守・サポート契約	―	10,416
その他	550	―
顧客との契約から生じる収益	400,331	289,197
外部顧客への売上高	400,331	289,197

(１株当たり情報)

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純損失(△)	△29円21銭	△28円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△329,602	△321,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△329,602	△321,986
普通株式の期中平均株式数(株)	11,284,044	11,323,548
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、１株当たり中間純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

Ｋｕｄａｎ株式会社
取締役会　御中

東光有限責任監査法人
東京都新宿区
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　安　彦　潤　也

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　前　川　裕　之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＫｕｄａｎ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Ｋｕｄａｎ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

ないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。